




きづなPARKのご紹介

株式会社フォーバル

Ver.3.7





会社案内



会社概要

会社名 株式会社 フォーバル (東証プライム市場 8275)

本社 東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号
青山オーバルビル14階

設立 1980年9月18日

代表者 代表取締役会長 大久保 秀夫
代表取締役社長 中島 將典

資本金 41億5千万円 (2023年3月期・第43期)

売上高(連結) 595億3千8百万円 (2023年3月期・第43期)

従業員(連結) 2,277人(2023年3月末現在)

**アイコンサービス
契約件数**(連結) 45,239件(2023年3月末現在)

事業内容 情報通信コンサルティング
(IP統合システム、情報セキュリティ、Web構築など)
次世代経営コンサルティング
(総合コンサルティング、海外進出、人材・教育、環境、
事業承継など)

拠点所在地 札幌／仙台／東京／横浜／名古屋
大阪／京都／北九州／福岡／佐賀
鹿児島

関係会社 国内グループ会社 27社

海外グループ会社 6社/1拠点

持分法適用会社 2社

海外 カンボジア、ベトナム
インドネシア、ミャンマー、タイ

参画団体 テレコムサービス協会・JDMC
デジタル田園都市国家構想応援団 他

直近の取組み 事業環境変化対応型支援事業 (デジタル化
診断事業) みらデジの事務局に採択
DX認定制度認定事業者認定
経営革新等支援機関
情報処理支援機関(スマートSMEサポーター)
パートナーシップ構築宣言を公表



「新しいあたりまえ」とは

昨日までなかったものを 今日からの常識に変えていくビジネスモデルです

フォーバルが創業した1980年の当時、情報通信業界は限られた企業の独占状態となっており、今から見ると「選択肢がない」「料金が高い」「サービスが不便」という状態でした。

この状況を打破するためにフォーバルが考えたことは「電話機は好きなメーカー・機種が選べる」「無料のアダプターをつけるだけで電話料金が安くなる」など、「新しいあたりまえ」のビジネスモデルです。私たちは、情報通信業界に競争原理をもたらす「新しいあたりまえ」を次々と創造し、情報通信業界に「サービス品質の向上」と「低価格化」をもたらしたと自負しております。

そして創業から40年——。

こうしている今も、世の中は急激な変化を遂げ、日々進化を繰り返しています。

また、今日の「あたりまえ」が明日からの「あたりまえ」でなくなる日が必ず訪れるのです。

だからこそフォーバルはこれからも「新しいあたりまえ」の創造に挑戦し続けます。

すべては、サービスを利用するお客様のために——。

“ For Social Value ”

中小企業に向けた支援

全国の中小企業に向け、情報通信機器の提供からそれらの活用支援による利益貢献、さらには、IoT・OMO支援や海外進出支援による事業創出～利益貢献といったテーマ別サポート、経営改善～利益貢献、事業承継など、時代の変化とともに支援内容を展開しています。

モノの提供 → コトの提供

デジタル化支援

DX・GX支援・テーマ別サポート

情報通信機器

OA機器やネットワーク関連商材、Webサイトなど、オフィス環境や業務実施に必要なモノをご提供しています。



アイコンサービス

定期面談を通じて、様々な経営課題に対し、フォーバルグループ全体で解決に向けた支援を行います。



経営支援サービス

経営資源の可視化からスタートし、データを活用した「個客」ごとの経営アドバイスを実施します。



海外進出支援

IoT・OMO支援

海外進出・販路開拓やIoTを活用した「未来型店舗」への改革、OMOの導入など、新たな事業の取組を支援しています。



事業承継支援

後継者のいない中小・小規模企業に向けて、経営の磨き上げから、事業承継後の引き継ぎ支援まで、トータルサポートを行っています。

5つの注力分野 × 3つのアプローチ で利益貢献

5分野に特化したコンサルティング

情報通信分野

情報通信の知識・技術を駆使した
経営コンサルティング

海外分野

海外マーケットを独自ノウハウで
取り込む経営コンサルティング

環境分野

環境に配慮した最先端の
経営コンサルティング

人材・教育分野

次世代経営に必要な人材を育てる
経営コンサルティング

起業・事業承継分野

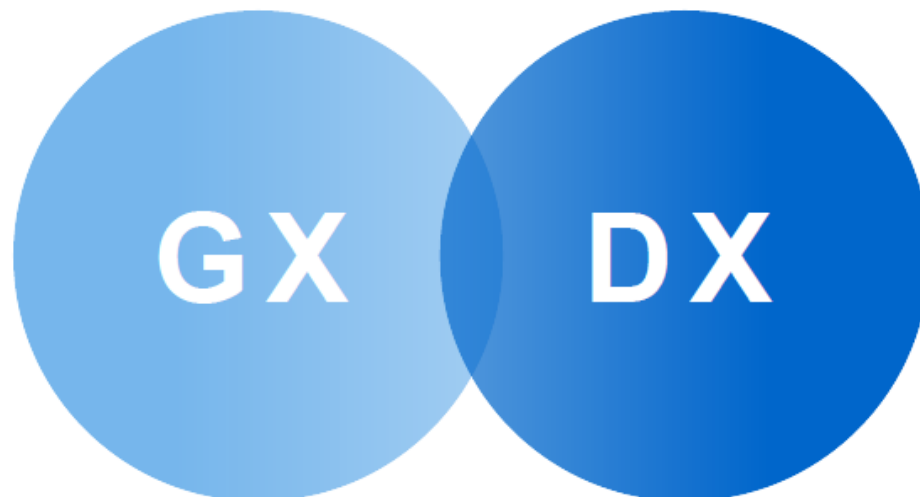
企業のライフサイクルに対応した
経営コンサルティング

3つの利益貢献

売上拡大

業務効率改善

リスク回避



企業は様々な社会要請への対応が求められている



GDXアドバイザーの育成と拡大 [F-JAPAN構想]

■アイコン事業個客（顧客）分布

合計 **45,000**社（2023.03時点）

個客業種TOP5

卸売業・小売業	約3,150社
製造業	約1,980社
専門技術サービス業 士業・デザイン・広告業など	約1,950社
総合建築業	約1,600社
情報通信業	約1,130社

フォーバル
単体
約**15,000**社

全国 **18** 拠点

北海道地区	1拠点
東北地区	1拠点
関東地区	10拠点
中部地区	1拠点
関西地区	2拠点
九州地区	3拠点

情報通信機器/
ドキュメントディーラーへの
パートナー展開

パートナー
企業 経由
約**30,000**社

全国の中小企業 **約3,578,000**社

17 パートナースhipで
目標を達成しよう



自治体、教育機関、各パートナーと連携しながら、GDXアドバイザーを1つの産業にして
地方活性を促し、自社、パートナー含めて**10万社**を目指しています

グリーン

デジタル

活力ある地方創り

少子化対策

日本の未来を拓く4つの原動力 *Four Driving Forces that Open the Way to the Future of Japan*

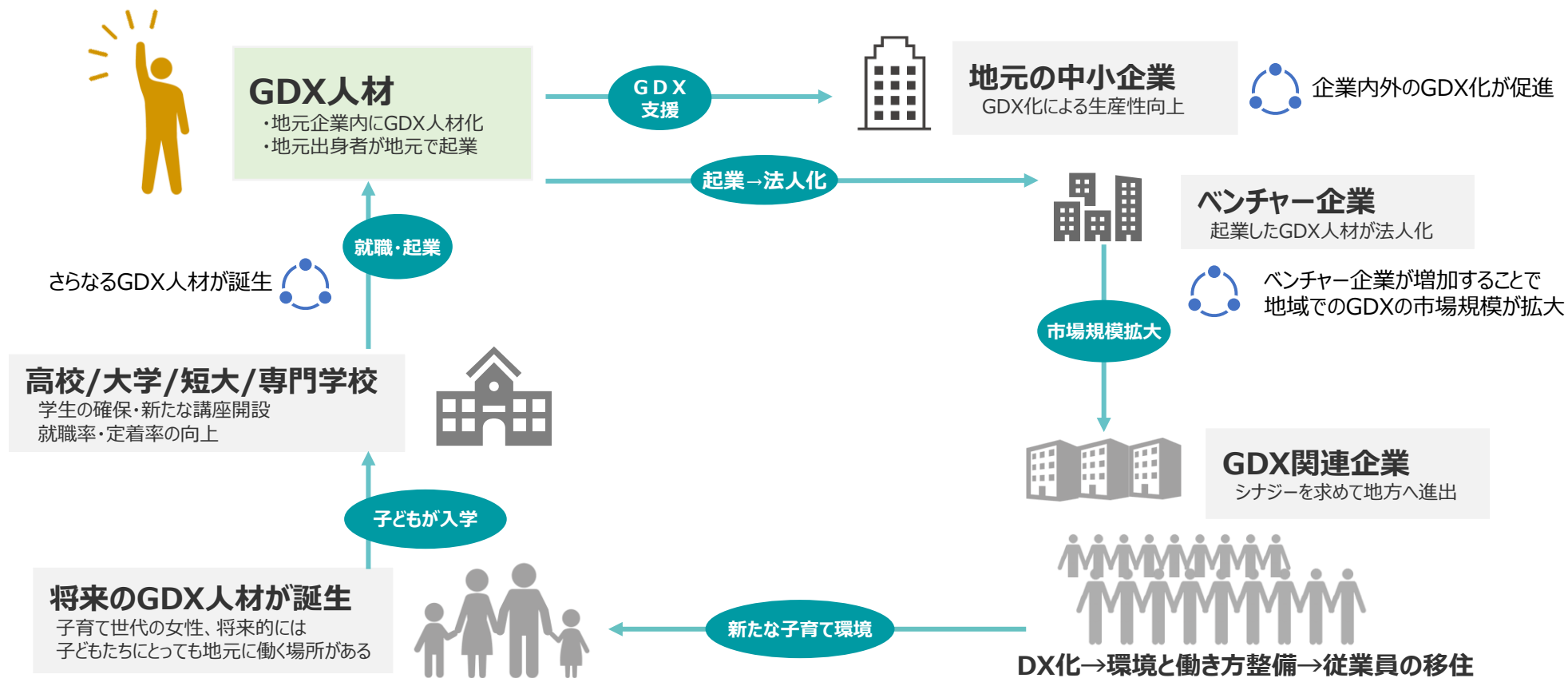
政府・地方都市・中小企業の抱える課題解決に向けて

政府	<ul style="list-style-type: none">◆ <u>暮らしと雇用を守るための施策を推進</u>◆ <u>デジタル革命による、我が国企業の成長を促進</u>◆ <u>地方創生のための地方への人の流れを加速</u>◆ <u>2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略の推進</u>
地方都市	<ul style="list-style-type: none">◆ <u>地方の活性化こそが、日本の活力</u>◆ <u>テレワークの場としての地方という存在</u>◆ <u>若手人材のUIターン</u>の受け入れ◆ <u>遊休公共施設の有効活用</u>◆ <u>ゼロカーボンシティへの取り組み</u>
中小企業	<ul style="list-style-type: none">◆ <u>IT推進利活用の遅れへの対応</u>◆ <u>DXを積極的に後押しをする組織や人が不可欠</u>◆ <u>生産性の向上を図るためのデジタル導入が必要</u>◆ <u>SDGsやESGへの取り組みに対する取引先からの要求</u>
フォーバル	<ul style="list-style-type: none">◆ <u>全国の中小企業へのDX推進 (中小企業支援事業の拡大⇒新しい産業創出)</u><ul style="list-style-type: none">▶ IT化・デジタル化の利活用対応▶ 中小企業のデジタル化と経営を支援する専門人材の創出▶ 中小企業の生産性向上▶ 中小企業のDX推進により、併せてGXも実現 <p>(GX : Green Transformation)</p>

GDx人材による地域経済の活性化

地方創生のあるべき姿

～地元人材による地元企業の支援により地域経済が活性化～



地元で新たな産業が生まれることで企業誘致のリスクが無く人口が増え、若者の流出も防ぎ、**地域経済の活性化が図れる好循環を生み出す**ことが可能です

中小企業経営のための情報分析プラットフォーム きづなPARKについて



Webサイト

<https://kdn-park.biz/>

サービス紹介動画

https://www.youtube.com/embed/_cemXR7o_V4

きづなPARKとは

中小企業の大切な経営情報を“つなぎ”、企業と企業を“つなぐ”
次世代に継承され続けるような、さまざまなコンテンツが集う場所。

PARKには、公園のように多くの人やコンテンツが集い活用できる、という意味と

“ Platform As Reaching for the Keys ”

より良い企業経営の鍵をつかめるプラットフォーム
にしていきたいという、2つの意味が込められています。

5つのキーワード

01. 公共性
02. データに新たな価値を
03. 中小企業への利益貢献
04. 安全性と安心感
05. 共創 – 「共」に「創」る

ロゴマークについて



つながり、そして生み出す、
共存共栄の仕組みである
ビジネスエコシステムが
強くイメージされています

情報基盤である「きづなPARK」の役割

デジタル化が進み、生まれる経営データの可視化・効果測定が可能となることで、企業の継続・拡大につなげる



時代に適応した事業変革：デジタルトランスフォーメーションへ

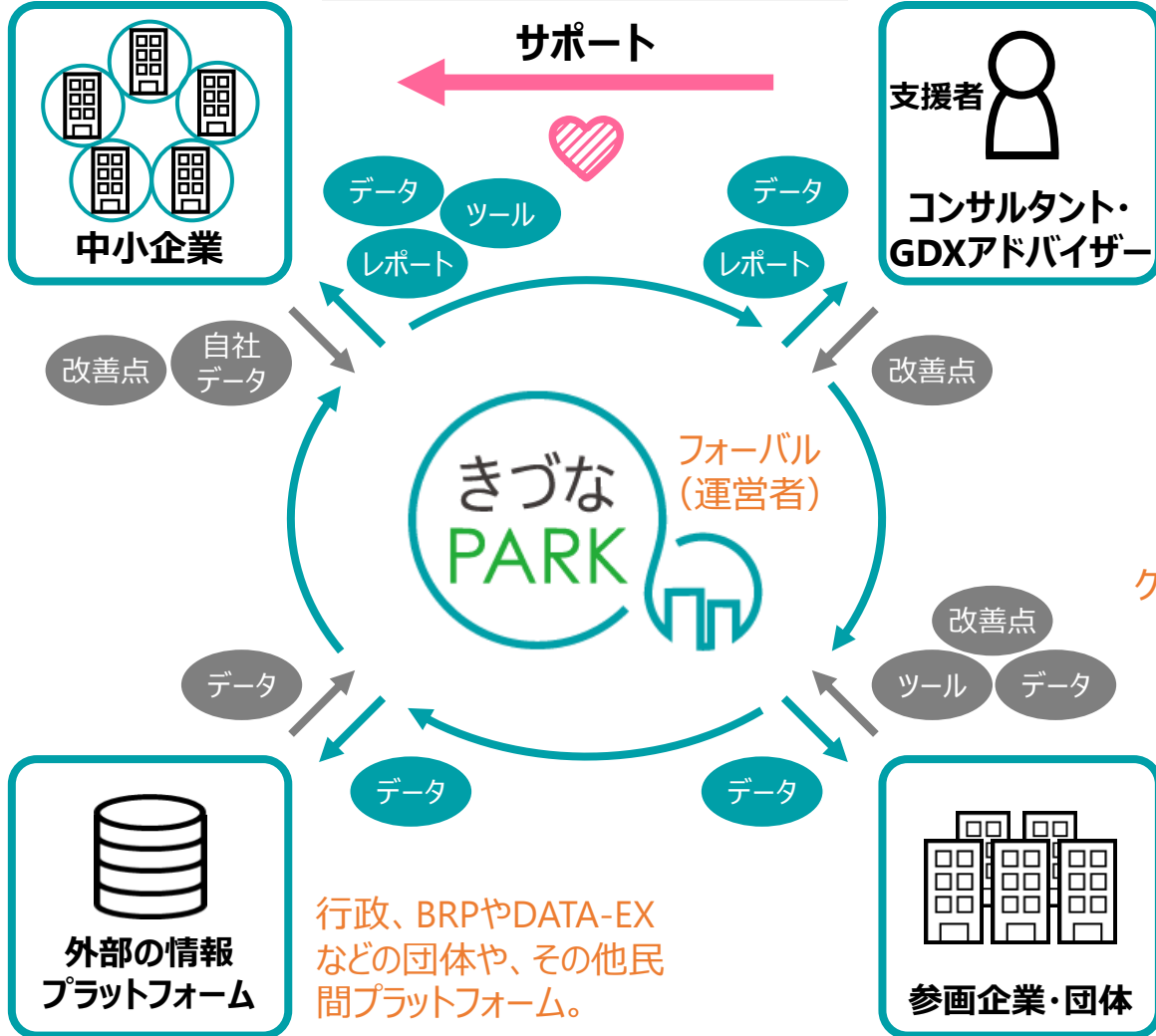
きづなPARKのつながり

中小企業の存続・発展という目的でつながっている共同体、共創・協創。

社内のデータ化や、レポートを元にしたアドバイスを実施する。

GDYアドバイザーのバックに中小企業を顧客にもち支援する企業が存在。

自社の情報をデータ化し、きづなPARKに格納して、経営改善につながるレポートを受け取る。



 **支援企業・団体**

きづなPARKからお客様のレポートと、世の中の情報を受け取り、活用方法をフィードバックする。

クラウドサービス事業者など、モノやデータの提供で参画している企業。

システム同士をつなぎ、中小企業の経営改善につながるデータをやり取りする。

行政、BRPやDATA-EXなどの団体や、その他民間プラットフォーム。

中小企業の経営改善に繋がるデータをやり取りし、中小企業向けのツールを提供する。

きづなPARK 全体イメージ

オープンエリア

- OPEN AREA -

誰もが集い、情報収集や体験
ができるエリア



きづなニュース

- オープンエリアは、Webサイトでログインせずに閲覧できる領域のことです。
- クローズエリアは、メールアドレスとパスワードでログインして閲覧する領域のことです。

きづなシミュレーター



PARK案内図



自社マイページ

データ収集・
蓄積・分析



各種クラウド
ツールとの連携



共創エリア - CO-CREATION AREA -

ユーザーがより良い企業経営への鍵を求めて集えるエリア
ユーザー同士がつながることで新たな価値が生まれる場を目指す

クローズエリア - CLOSE AREA -

入場手続きを経てログインでき、マイページにて自社のデータ管理
や可視化、掛け合わせ分析、共創エリアにて他社とのコミュニケーションも可能な、誰もが集い、情報収集や体験ができるエリア



クローズエリアと共創エリア

5つのキーワード

01. 公共性
02. データに新たな価値を
03. 中小企業への利益貢献
04. 安全性と安心感
05. 共創 — 「共」に「創」る

つながりの
強い
キーワード

クローズエリア - CLOSE AREA -

アイコン・コンサル活動で使用する
課題把握のきっかけとなる可視化ツール

中小企業がデータドリブン経営を始められ、
経営を加速させる

主に**個社の点数アップ**のために活用

共創エリア - CO-CREATION AREA -

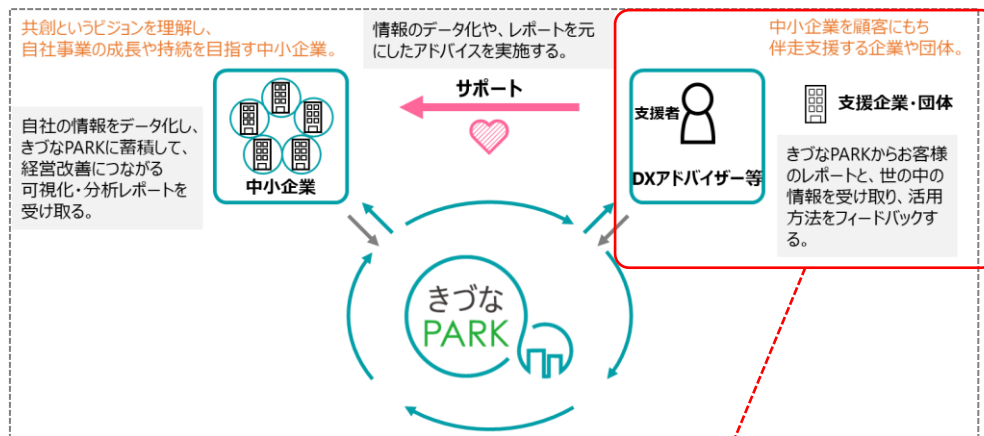
広場をまたいで企業や人が集まり
つながることから生まれる共助の仕組み

企業、情報、人、サービス、データを、
持ち寄り分け合い、掛け合わせる

主に**他社と連携した取組**のために活用



支援企業・団体による支援の場（専用広場について）



▲P.8より



ークローズエリアー

支援企業ごとに専用広場をご用意します

支援企業A社

A社広場

A社顧客
(中小企業)

共創エリア

- キッチンカーエリア
- きづなステージ
- コンソーシアム紹介

支援団体B

B団体広場

フーバル

フーバル広場

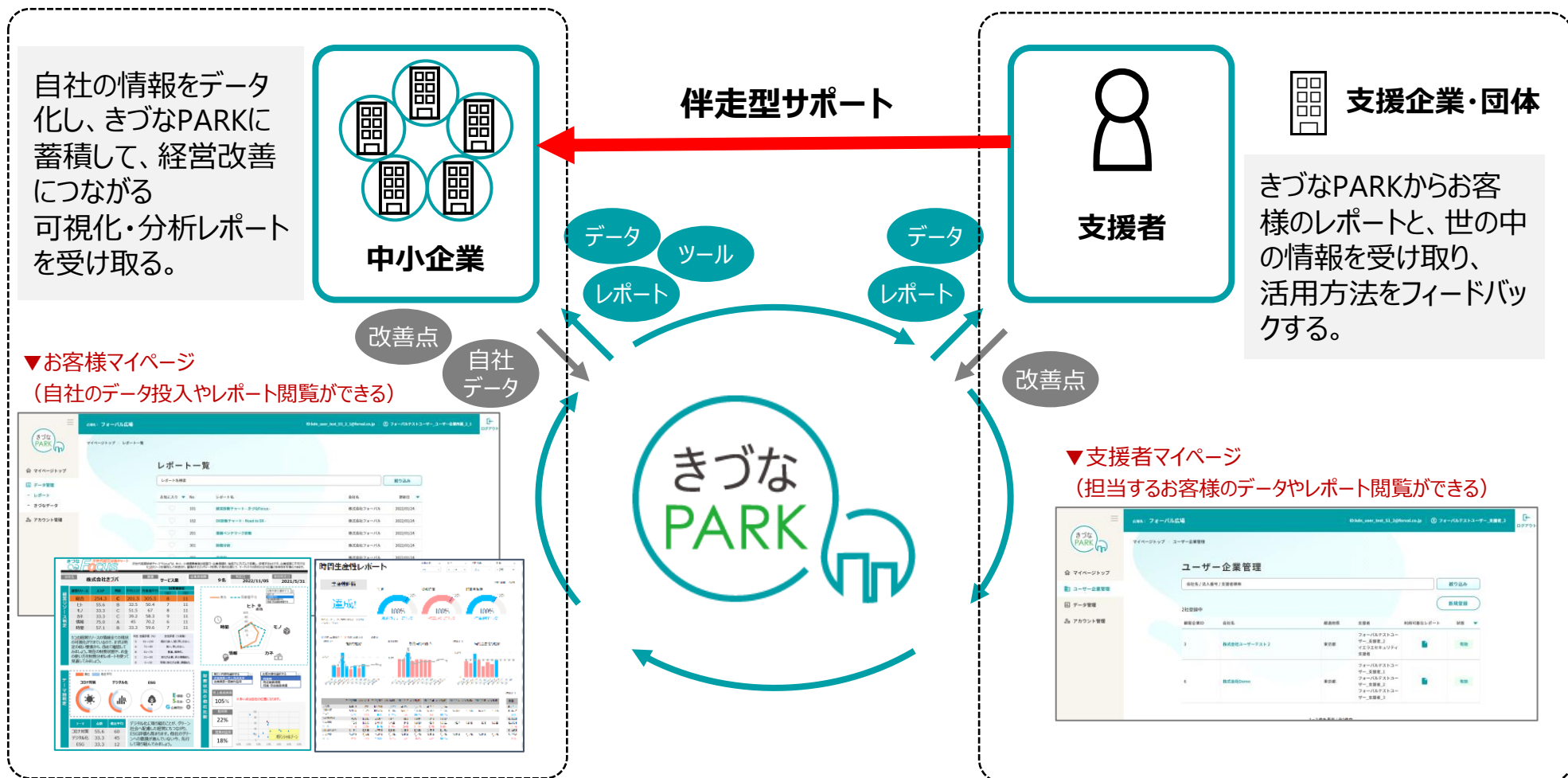
フーバル顧客

支援企業C社

C社広場

専用広場における支援イメージ

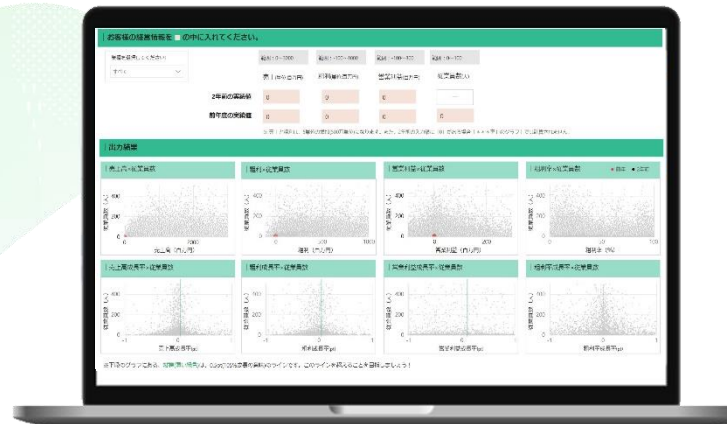
社内のデジタル化や、生産性向上、財務、事業展開など、**データとレポートを元にしたアドバイスが可能**



オープンエリア：コンテンツ（2023.9.15時点）

きづなシミュレーター（きづなPARK体験）

きづなPARKに蓄積されている企業データをもとに、中小企業における自社の現状や立ち位置を把握するための可視化ツールです。自社の情報（決算書の売上、粗利や労働時間）を入れると、同業他社や同規模他社との比較がその場でできます。



きづなニュース



データボリューム

オープンデータの連携により**500万社以上**の企業情報を内包。

企業の基本情報	財務情報	
5,348,908 法人	262,746 社	
企業のIT環境データ	労働時間	オープンデータ
24,210 件	1,042 社	1,774 千件

（2023年9月15日現在）

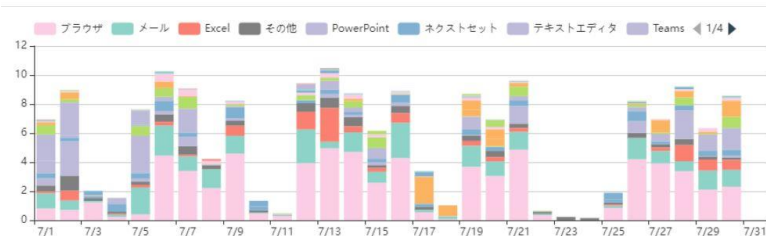
クローズエリア：各種クラウドツールとの連携

クラウドツール

働き方改革が進み、インターネットさえつながれば場所や端末を選ばずに利用できるクラウドツールは、多くの企業での導入が進みつつあります。中小企業へもそれらのツールやサービスをご紹介します。きづなPARKとつなぐことで、人の手を煩わせることなくデータを蓄積し、分析活用することが可能になります。



アプリ別作業時間



例えば・・・

勤怠、PCログ、会計データを自動取得し掛け合わせて分析すれば、生産性の高い働き方を検討することが可能に。

クローズエリア：アウトプットレポート一覧（2022年12月現在）

ヒト

モノ

カネ

情報

時間

経営の5大要素の情報活用

データから可視化ができるレポートは、現在下記のようなものがあります。

決算書3期分

eco会計

HRMOS勤怠
by FORVAL

ヒアリング項目

アンケート20問

カネ

お金の状態
年次レポート

カネ

お金の状態
月次レポート

カネ

時間

生産性レポート
月次

情報

カネ

時間

テーマレポート
月次

情報

ヒト

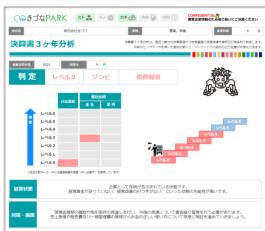
モノ

カネ

時間

年次 Focus

決算書3ヶ年分析



月次損益分析



月次販管費分析



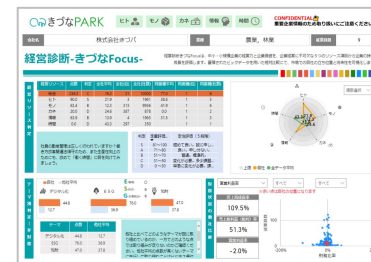
時間生産性



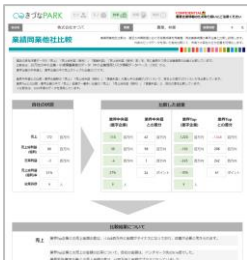
DXスタート診断・DX推進度診断



経営診断-きづなFocus-



業績同業他社比較



月次現金預金残高推移



中小企業版ESG判定



知財活用診断



Power BI

データ活用事例



三井住友ファイナンス&リース社とのデータ活用取り組み

- ・きづなESGスコアを活用
- ・首都圏支社にてパイロット運用開始

NEWSRELEASE 2022年11月30日 https://www.forval.co.jp/news/up_img/1669774201-741508.pdf

株式会社フォーバル
2022年11月

株式会社フォーバル
「きづなPARK顧客向けリース優遇条件」のパイロット運用を開始！
～中小・小規模企業の非財務情報の可視化を通してESGの促進を目指す～

『「新しいあたりまえ」で、新しい世界を創る FORVAL』を理念に掲げる、次世代経営コンサルタント集団である株式会社フォーバル（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：中島 拓典、東証プライム市場（証券コード：8275）以下「フォーバル」）は、三井住友ファイナンス&リース株式会社（以下「SMFL」）と、非財務情報の可視化を通じた中小・小規模企業のESGの促進を目的として『きづなPARK顧客向けリース優遇条件』のパイロット運用を首都圏支社限定で開始します。

「きづなPARK」は中小企業の経営情報を収集、蓄積、分析活用できるプラットフォームです。自社の情報をデータとして格納することにより、企業価値に直結するアウトプットが選択されます。PARKには、全国のように多くの人やコンテンツが集い活用できる、という意味と、「Platform As Teaching for the Key」という企業経営の鍵をつかめるプラットフォームにしたいという、2つの意味が込められています。
URL: <https://key.park.biz/>

「きづなPARK顧客向けリース優遇条件パイロット」運用について

「きづなPARK顧客向けリース優遇条件」を、2022年11月1日より首都圏支社限定でパイロット実施いたします。

■ きづなPARK顧客向けリース優遇条件パイロット概要

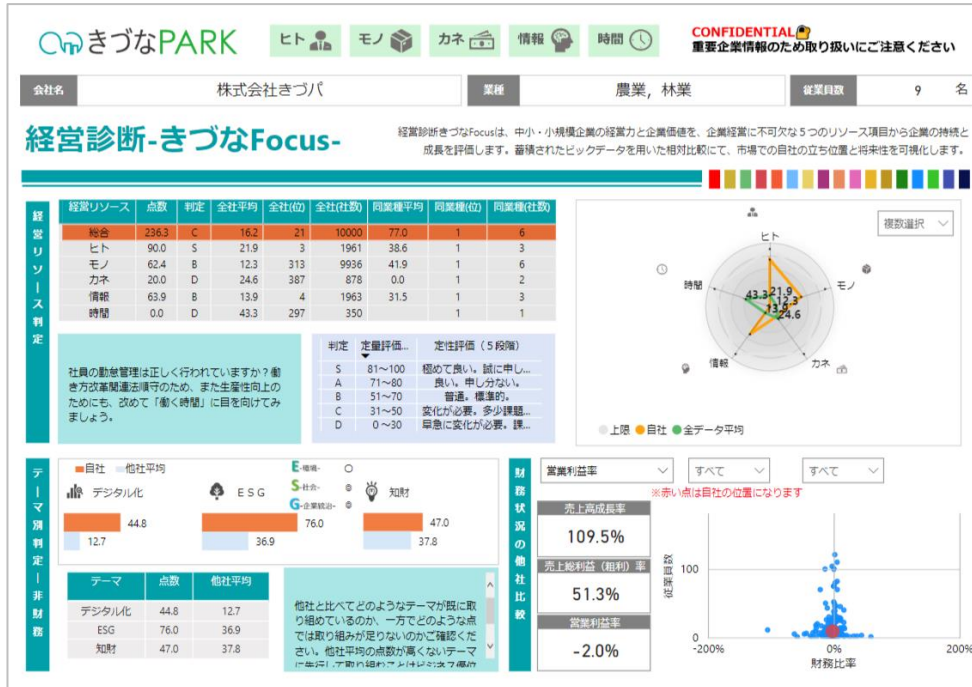
- ・株式会社フォーバルが算出するESGスコア格付60点以上の顧客にリース優遇条件を適用
- ・優遇条件適用は首都圏支社限定でパイロット実施（パイロット期間：2022/11/5 ～2023/3/31）
- ・三井住友ファイナンス&リース株式会社よりメールマガジン部門が提供する電子契約でのリース契約締結が条件となります。



個別レポートについて



経営診断 -きづなFocus-



概要

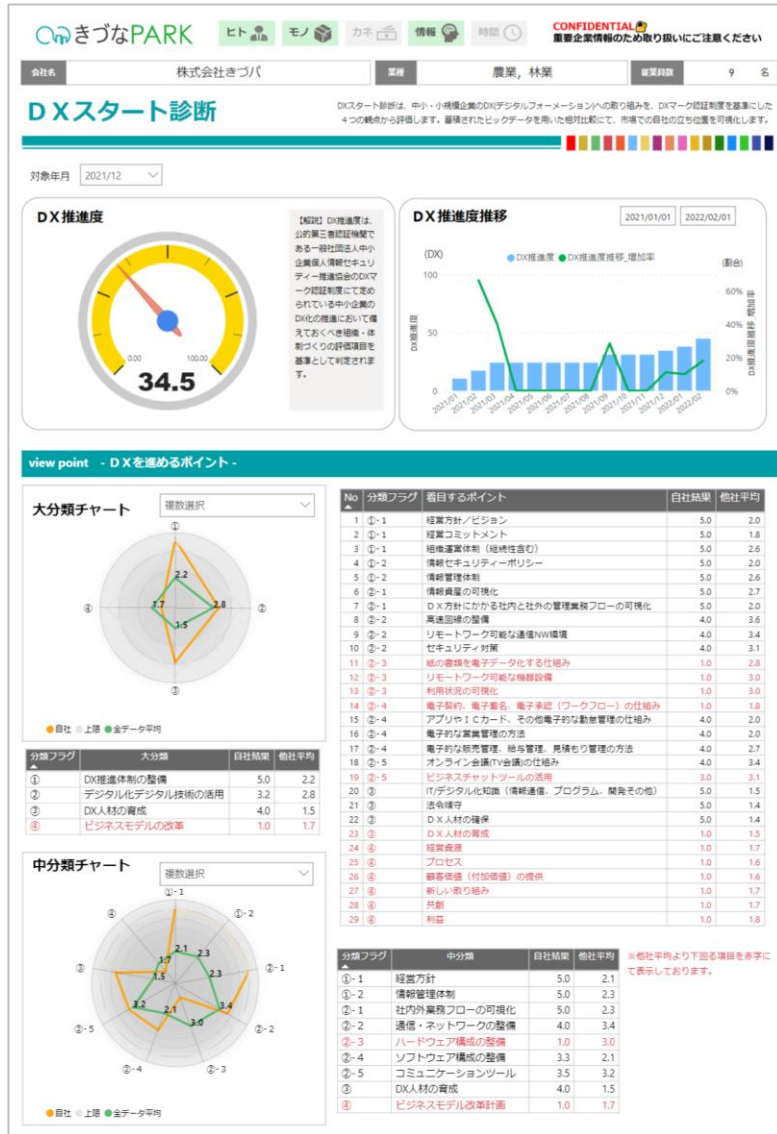
経営診断きづなFocusは、中小・小規模企業の**経営力と企業価値を、企業経営に不可欠な5つのリソース項目から企業の持続と成長を評価**します。蓄積されたビッグデータを用いた相対比較にて、市場での自社の立ち位置と将来性を可視化します。

ヒト、モノ、カネ、情報、時間を企業経営に活用できているかを把握することで取り組みができていない・遅れている点から課題を見つけることができます。

構成データ

- 会計データ：年次決算書（貸借対照表・損益計算書）
- 会計データ：月次決算書（損益計算書）
- 勤怠データ：年間総労働時間
- アイコンカルテデータ
- DXアンケート回答：29項目
- ESGアンケート回答：20項目
- 知財アンケート回答：17項目

DXスタート診断



概要

DXスタート診断は、中小・小規模企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)への取り組みを、DXマーク認証制度を基準にした4つの観点から評価します。蓄積されたビックデータを用いた相对比较にて、市場での自社の立ち位置を可視化します。

DX推進体制の整備、デジタル化デジタル技術の活用、DX人材の育成、ビジネスモデルの改革において、取り組みができていない・遅れている点から課題を見つけることができます。

構成データ

- DXアンケート回答：29項目

DX推進度診断



概要

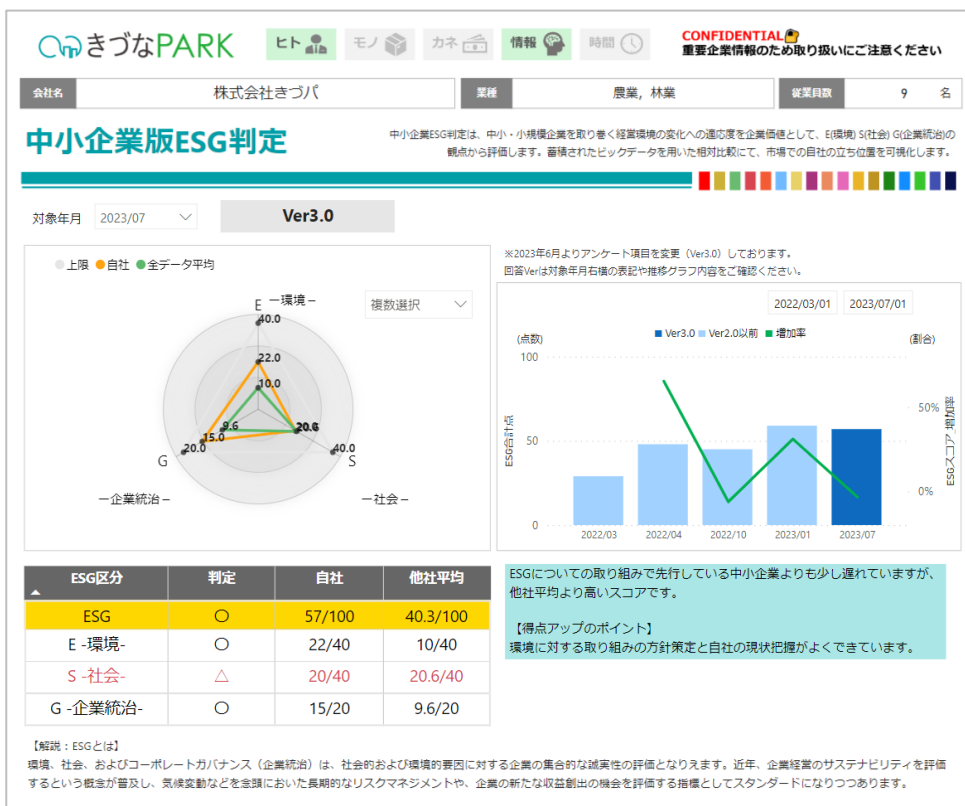
DX推進度診断は、中小・小規模企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)への取り組みにおけるデジタル活用度を評価します。**DXへの取り組みが企業の売上増加や利益拡大、生産性の向上にどのように繋がっているかを可視化**します。

デジタル活用への投資結果や活用状況を売上や利益と比較することで、DXへの取り組みに対する課題を見つけることができます。

構成データ

- DXアンケート回答：29項目
- 会計データ：月次決算書（損益計算書）
- 勤怠データ：月間総労働時間

中小企業版ESG判定



概要

中小企業ESG判定は、中小・小規模企業を取り巻く経営環境の変化への適応度を企業価値として、E(環境) S(社会) G(企業統治)の観点から評価します。蓄積されたビックデータを用いた相对比较にて、市場での自社の立ち位置を可視化します。

取り組みができていない・遅れている点から、取引先の企業や借入先の銀行から選ばれる企業になるための課題を見つけることができます。

構成データ

- ESGアンケート回答：24項目

きづなPARK
ヒト モノ カネ 情報 時間
CONFIDENTIAL 重要企業情報のため取り扱いにご注意ください

会社名 株式会社きづパ
業種 農業、林業
従業員数 9 名

知財活用診断

知財活用診断は、中小・小規模企業の経営戦略やブランディングにおける知的財産(特許・商標)の活用効果や保有リスクを5つの観点から評価します。蓄積されたビックデータを用いた相対比較にて、市場での自社の立ち位置を可視化します。

対象年月 2022/04

『知財(知的財産)』とは、人間の幅広い知的活動によって産み出されたアイデアや創作物のなかで、財産的な価値を持つものことです。知財に法律で一定の独占権を与えたものを『知的財産権』といいます。そのなかでも『特許権』とは、自然法則を利用した新規かつ高度で産業上利用可能な発明(例：消すことができるインクを使ったボールペン)を保護し、『商標権』とは、商品・サービスを区別するために仕様の文字や図形などのマークを保護する権利(例：ボールペンのブランド名)です。

判定	定性評価	定性評価(5段階)
S	80~100点	満調です！新たな権利化を進めましょう
A	60~79点	満調です！知財を事業に活用しましょう
B	40~59点	もう少し！事業と知財を守りましょう
C	20~39点	高リスク！まだまだ対応が遅れています
D	0~19点	高リスク！緊急に対応が必要です

得点アップのポイント

知財の権利化・事業への活用に取り組まれた場合、17点の得点アップが見込めます！

自社総得点は **47 点 B 判定**です

分類	大分類	自社結果	満点	判定
①	保有状況	5	10	
②	自社の把握・知的財産の活用	18	18	Complete
③	ノウハウ・秘密情報	12	18	
④	マーケティング・戦略	0	18	
⑤	商品・サービス	9	18	
⑥	販売	3	18	

<総得点コメント>

40点~59点の貴社は、自社の経営における知的財産分野への意識や活用の最低限の土台作りは進んでいるようです。自社の商品・サービスのブランディングを進めるには、自社の商品・サービスの強みを分析し、他社との差別化に取り組む必要があります。権利化をすることでブランド力が強化され、自社の事業活動においても商品・サービスの信頼度や認知度向上に繋がります。また、現在対応ができていない項目についてしっかりと対応を進めることで、得点アップを目指していきましょう！

<権利保有について>

自社で商標を取得されていますが、事業として新規商品の開発を実施している場合には、特許の取得ができないかも検討されることをお勧めします。また、現状取得している商標について、取得した分類が現在提供している商品・サービスとマッチしているか、今後ブランディングを進める上で将来的な商品展開を踏まえた分類での取得となっているか、などを随時検討することをお勧めします。

概要

知財活用診断は、中小・小規模企業の経営戦略やブランディングにおける知的財産(特許・商標)の活用効果や保有リスクを5つの観点から評価します。蓄積されたビックデータを用いた相対比較にて、市場での自社の立ち位置を可視化します。

取り組みができていない・遅れている点から、経営戦略に知的財産分野への視点を取り入れて事業活動に取り組む課題を見つけることができます。

構成データ

- 知財アンケート回答：17項目

業績同業他社比較



概要

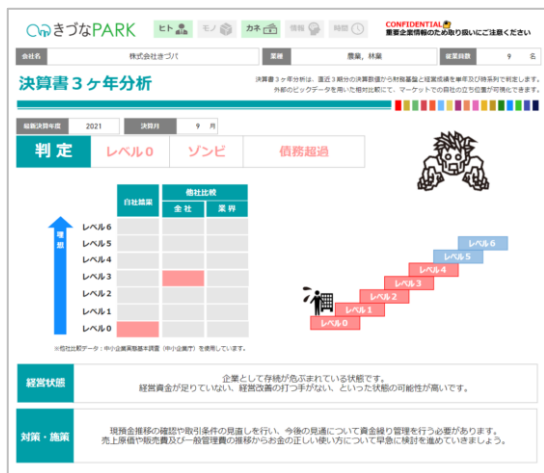
業績同業他社比較は、直近の決算数値における経営成績を同業種・同従業員規模の黒字企業と比較し評価します。外部のビックデータを用いた相対比較にて、市場での自社の立ち位置を可視化します。

自社の収益に伸びしろがありそうか、他社と比較・確認することで、次期の事業方針のヒントを得ることができる可能性があります。

構成データ

- 会計データ：年次決算書（損益計算書）
- 税処理方式

決算書 3 年分析



概要

決算書 3 年分析は、直近 3 期分の決算数値から財務基盤と経営成績を単年及び時系列で評価します。外部のビックデータを用いた相対比較にて、市場での自社の立ち位置を可視化します。

主要な財務指標の値を業界平均値と比較をすることで、自社を客観的に評価、今後の経営判断に活かすことができます。



構成データ

- 会計データ：年次決算書（貸借対照表/損益計算書）
- 税処理方式
- 従業員数

月次 損益分析



概要

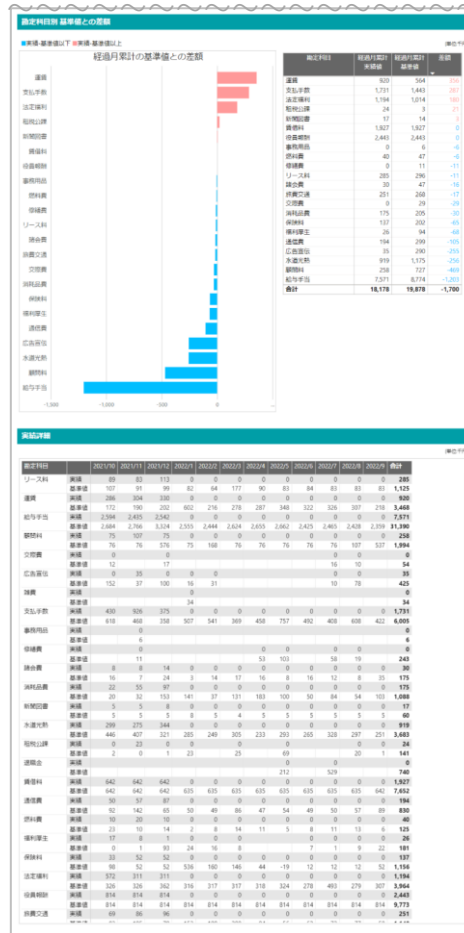
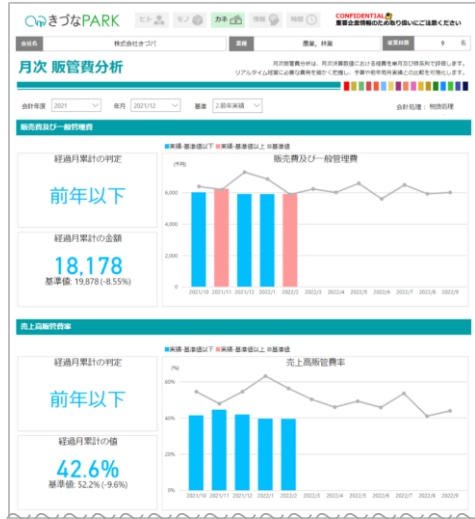
月次損益分析は、**月次決算数値における経営成績を単月及び時系列で評価**します。リアルタイム経営に必要な収益や費用を把握し、予算や前年同月実績との比較を可視化します。

収益及び費用の状況から毎月の経営状況を迅速に把握・評価することで、次月や会計期末に向けた対策を検討します。

構成データ

- 会計データ：月次決算書（損益計算書）
- 税処理方式

月次 販管費分析



概要

月次販管費分析は、月次決算数値における経費を単月及び時系列で評価します。リアルタイム経営に必要な費用を細かく把握し、予算や前年同月実績との比較を可視化します。

売上に占める販管費の割合や各勘定科目の金額を把握・評価することで、削減費用や投資費用を検討します。

構成データ

- 会計データ：月次決算書（損益計算書）
- 税処理方式

月次 現金・預金残高推移



概要

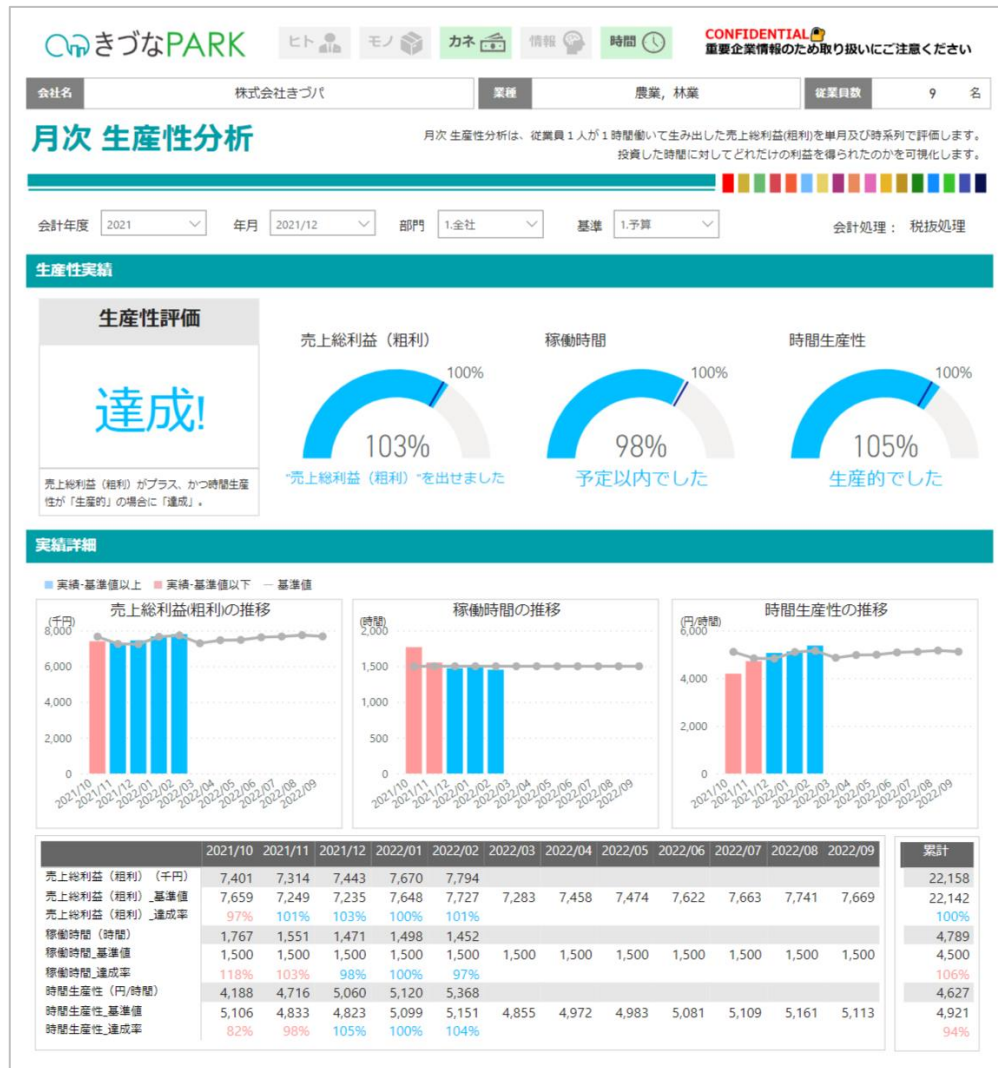
月次現金・預金残高推移は、**月次の現預金の保有額を入金と出金から予測し評価**します。収入と支出から将来必要とされる運転資金を保有できているかを可視化します。

すぐに現金化できる資金をどれだけ保有しているのか、保有している資金額が適正かどうかを把握・評価することで、今後の支払への対策や企業投資に向けた活動を検討します。

構成データ

- 会計データ：月次決算書（損益計算書）
- 税処理方式
- サイト情報：回収サイト/原価支払サイト/販管費支払サイト
- 借入金情報：元本返済額/利息返済額/新規借入額
- その他：必要資金目安/期首口座残高

月次 生産性分析



概要

月次 生産性分析は、従業員 1 人が 1 時間働いて生み出した売上総利益(粗利)を単月及び時系列で評価します。投資した時間に対してどれだけの利益を得られたのかを可視化します。

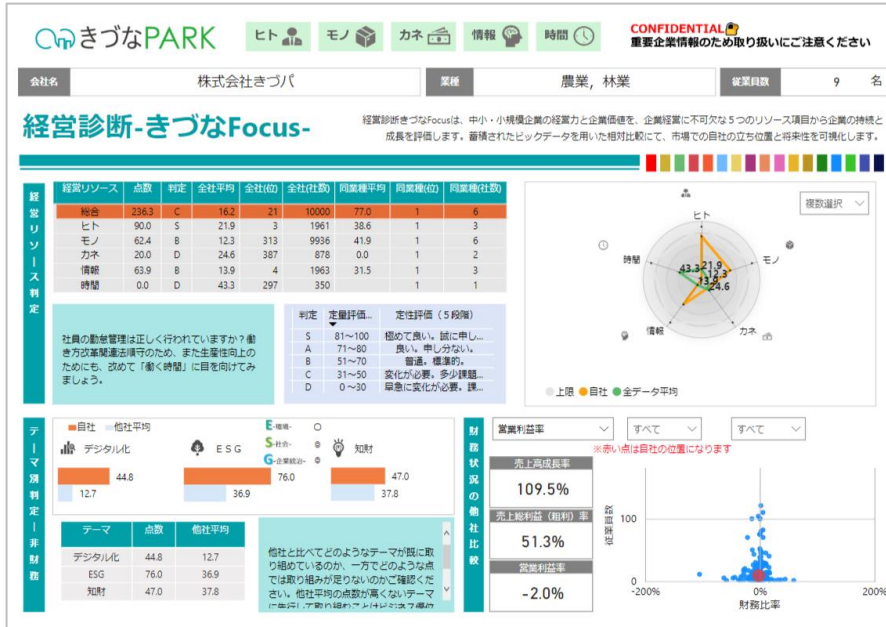
粗利額や稼働時間の単体評価も確認することで、生産性の高い時間の使い方ができたのかを把握し、次月に向けた改善を検討することができます。

構成データ

- 会計データ：月次決算書（損益計算書）
- 税処理方式
- 勤怠データ：月間総労働時間

【参考】企業スコアリングチャート

中小企業の経営情報やアンケートデータ等を用いてスコアリング判定を行い、経営診断レポートとして可視化。他社との比較から自社の位置や目指すべき方向を把握することができます。



＜設計思想＞

＜要素＞
不変



＜テーマ＞
時代によって変わる

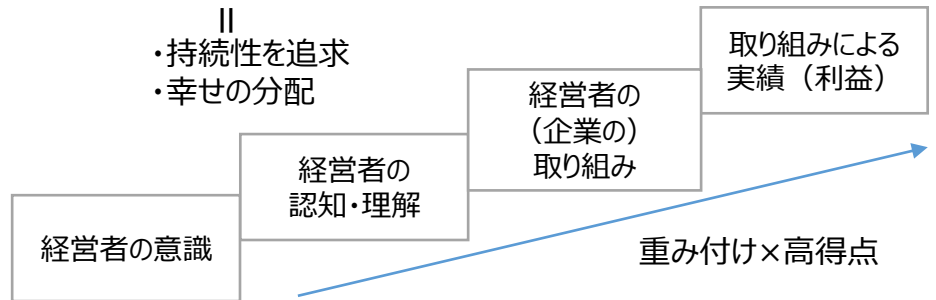


(項目例)

- ・BCP
- ・資金調達
- ・支援金申請対応
- ・デジタル人材
- ・情報セキュリティ対策
- ・ICT環境整備
- ・コロナ対応
- ・CSR
- ・働き方改革

＜評価基準＞ 企業価値を点数化

- II
- ・持続性を追求
 - ・幸せの分配





「新しいあたりまえ」で、新しい世界を創る